



	所在地	〒599-0292 阪南市尾崎町35番地の1	花	さつき	木	まつ	鳥	—
	電話	072-471-5678	姉妹・友好等都市提携					
	市長	副市長	沿 革					
	ふくやま としひろ 福 山 敏 博 (61歳)		安 田 隆		平 3. 10. 1 市制施行			
第1期 任期24.11.11	議 長 有岡 久一	副議長 二神 勝						
会派 構成	新 公 阪 政 南 無 会 明 ク	合 計	条 例 定 数	任 期				
8	4 2 2	16	16	25.9.30				

(23.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	58,193	16.2	70.1	13.6	18,906
17.10.1(国調)	57,616	15.3	67.3	17.4	19,844
22.10.1(国調)	56,646	14.3	63.2	22.5	20,500
23.9.1(推計)	56,352	—	—	—	20,704

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	1,612	4.6	13.6	73.5
17.10.1(国調)	1,596	△1.0	17.4	74.9
22.10.1(国調)	1,569	△1.7	22.5	—

(3) 面積

行政区域面積 (22.10.1現在)	36.1 km ²
市街化区域面積 (22.10.1現在)	1,188 ha

(4) 有権者数 (23.9現在)

男	女	計
22,150 人	24,723 人	46,873 人

【産業】

(1) 産業構造 (17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	444	1.8
第2次産業	6,510	26.1
第3次産業	17,565	70.3
計(分類不能含む)	24,979	100.0

(2) 農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	年間商品販売額
農 業 (22年)	411 戸	566 a				
工 業 (20年)			113 所	1,550 人	218 億円	
商 業 (19年)			416 所	2,545 人		355 億円

【行政職員】

(1) 職員数 (23.4.1 現在)

全 部 門	420 人 (7.3 人/人口千人)
普通会計 計	363 人 (6.3 人/人口千人)
一般行政	281 人 (4.9 人/人口千人)
特別行政	82 人 (1.4 人/人口千人)
その他の会計 計	57 人 (1.0 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (22.4.1現在)	356 人 (61.17 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

19.4.1	99.0
20.4.1	98.9
21.4.1	99.6
22.4.1	100.3

【施策】

(1) 平成23年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額	項 目	事業費
市立病院運営事業	405	義務教育施設耐震化	—
介護基盤緊急整備特別対策事業	205	市民病院の医療体制の充実	—
小学校耐震・老朽化対策事業	15	公営企業会計・特別会計の経営健全化	—
総合計画策定事業	6	広域行政の推進	—
市政施行20周年記念関連事業	5	防災・災害対策	—

【祭・行事】全日本ビーチバレージュニア男子選手権 (8月)、公民館祭 (年3回)、波太神社例祭、市民体育祭 (10月)

【名産・特産品】地酒、玉ねぎ、キャベツ、里芋、のり、養殖わかめ

【財政】(1) 決算収支（普通会計）

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
22年度	18,895	18,685	203	33	1.9	10,470	91.7	0.588
21年度	15,366	15,190	170	16	1.7	10,169	93.3	0.605
20年度	14,296	14,114	154	△1	1.6	9,931	96.2	0.608

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	22年度	構成比	21年度	構成比	20年度	構成比
歳入計	18,895	100.0	15,366	100.0	14,296	100.0
地方税	5,554	29.4	5,667	36.9	5,770	40.4
地方交付税	3,914	20.7	3,558	23.2	3,411	23.9
普通交付税	3,604	19.1	3,263	21.2	3,126	21.9
国・府支出金	4,769	25.2	3,546	23.1	2,332	16.3
地方債	3,025	16.0	1,004	6.5	755	5.3
歳出計	18,685	100.0	15,190	100.0	14,114	100.0
義務的経費計	8,182	43.8	7,363	48.5	7,447	52.8
人件費	3,127	16.7	3,091	20.3	3,339	23.7
扶助費	3,402	18.2	2,655	17.5	2,561	18.1
公債費	1,652	8.8	1,617	10.6	1,547	11.0
投資的経費計	2,749	14.7	534	3.5	462	3.3
普通建設事業費	2,747	14.7	534	3.5	462	3.3
単独事業費	471	2.5	355	2.3	306	2.2

(3) 公営企業等決算(22年度) (百万円)

上水道	経常損益	124
	利益剰余金	266
病院	経常損益	△348
	利益剰余金	△3,064
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	0.0ha
保有土地(22年度末)	金額	0

(4) 積立金及び地方債の残高状況(22年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	2,128
	減債基金	448
	その他特定目的基金	995
	積立金計	3,571
	住民一人あたり額	61.6千円
	都市平均	49.6千円
	地方債	16,185
	住民一人あたり額	279.4千円
都市平均	289.5千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
22年度	— (13.26)	— (18.26)	8.3 【6.8】	62.9 【56.8】		
21年度	— (13.31)	0.82 (18.31)	8.6 【6.9】	73.0 【72.4】		
20年度	— (13.34)	2.52 (18.34)	9.2 【6.7】	74.3 【80.3】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(22年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	203	
公営企業会計等		
上水道事業会計	962	—
病院事業会計	0	—
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△940	
その他	37	
標準財政規模	10,470	
連結実質収支額	263	

(7) 将来負担比率の状況(22年度) (百万円)

(百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	16,185
	公営企業債等繰入見込額	7,915
	退職手当負担見込額	3,856
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	737
	小計	28,693
財源等	充当可能基金	3,479
	充当可能特定歳入	5,006
	基準財政需要額算入見込額	14,383
小計	22,868	

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	22年度		21年度		20年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	5,554 (100.0)	91.47	5,667 (100.0)	90.47	5,770 (100.0)	80.10
市町村民税						
個人	2,516 (45.3)	93.5	2,689 (47.5)	93.4	2,754 (47.7)	94.1
法人	146 (2.6)	97.2	138 (2.4)	97.1	162 (2.8)	97.2
計	2,662 (47.92)	93.7	2,827 (49.88)	93.6	2,916 (50.53)	94.3
固定資産税						
土地	753 (13.6)	87.3	764 (13.5)	84.8	763 (13.2)	83.2
家屋	1,069 (19.2)	87.3	1,021 (18.0)	84.8	1,038 (18.0)	83.2
償却資産	236 (4.2)	98.0	237 (4.2)	98.0	224 (3.9)	95.9
計	2,058 (37.04)	88.4	2,022 (35.69)	86.1	2,025 (35.10)	84.5